

低炭素社会戦略センターシンポジウム『『明るく豊かな低炭素社会』に向かう2050年の姿』

日時 平成30年12月12日(水) 13:30~17:00

場所 伊藤謝恩ホール

基調講演 要旨

『『脱炭素』に向けビジネス界ができること』

若生 信弥(イオン株式会社 執行役副社長)

I. 危機の現状

2015年に採択されたパリ協定では、気温上昇2℃未満、CO₂実質排出ゼロ、目標の引き上げメカニズムなどが合意され、低炭素から『脱炭素』へ向けて世界が動き出す転換期となった。

II. 世界の経営者の認識

世界の経営者は、気候変動による物理的被害が企業活動に深刻な影響を及ぼすことに危機感を持っており、事業を100%再生可能エネルギー(再エネ)で賄うことを目指す企業連合RE100の登場等、ビジネス界も地球温暖化防止へ動き出している。日本においても、自治体によるCO₂削減の長期ビジョンの発表や、企業による『脱炭素』に向けた長期ビジョンの策定が始まっている。

III. イオンの取り組み

イオンは2018年3月に「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を発表し、2050年に脱炭素経営を実現することを目指して、店舗・商品・お客さまの3つの切り口で『脱炭素』に取り組んでいる。ゴールの2050年CO₂排出ゼロから逆算して目標を設定し、省エネルギー(省エネ)の推進により電力量を削減していくとともに、2050年までにすべての電力を再生可能エネルギー(再エネ)に転換していく。

既にイオン本社2棟の使用電力について再エネ100%化が実現している。さらに、太陽光エネルギーなど再エネの地産地消を目指し、グループ店舗において再エネ100%店舗を実現するチャレンジも開始した。また、再エネの活用に向けた新たなサービスとして、お客さまの発電した余剰電力(再エネ)を電力会社経由でイオン店舗へ供給し、イオンからお客さまへWAONポイントを進呈する新サービス提供に関して、2018年11月に中部電力との間で基本合意している。

IV. 『脱炭素』で実現する社会の明るい姿

バリューチェーンにおける参加者の全てが『脱炭素』に向け役割を担うことになれば、持続的社会実現に向けて協調する明るい道が開ける。イオンは、プライベートブランド商品の製造委託先企業への CO₂ 削減目標の設定を要請したり、物流のモーダルシフトを推進したり、イベントや商品を通じてお客さまへ家庭での省エネや 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を働きかけている。

近未来の企業行動の趨勢として、個別企業でできることは、再エネの自社生成・調達や省エネ設備の導入が挙げられる。そして、ESG 投資の考え方の普及が企業によるこうした行動を促す環境につながり、RE100 企業の著増も期待される。企業間でできることは、製品のユーザーが製造者に環境配慮の開発・製造を要請するとともにその履行を支援することや、モーダルシフト、さらに輸送手段の共同利用などがある。ここでは、取引先間での垂直協力と取引先間にとどまらない水平協力が重要となる。お客さまとともにできることは、再エネの生成・利用や 3R の促進、エネルギー教育とともに学ぶことであり、これにより最終消費者が資源循環へ参加することでチェーンが完成し、経済合理的な社会へつながる。

原料調達、製造、物流、販売、お客さまというバリューチェーン全体で『脱炭素』に取り組み、安心安全・快適な暮らしを実現するのが『脱炭素』社会である。